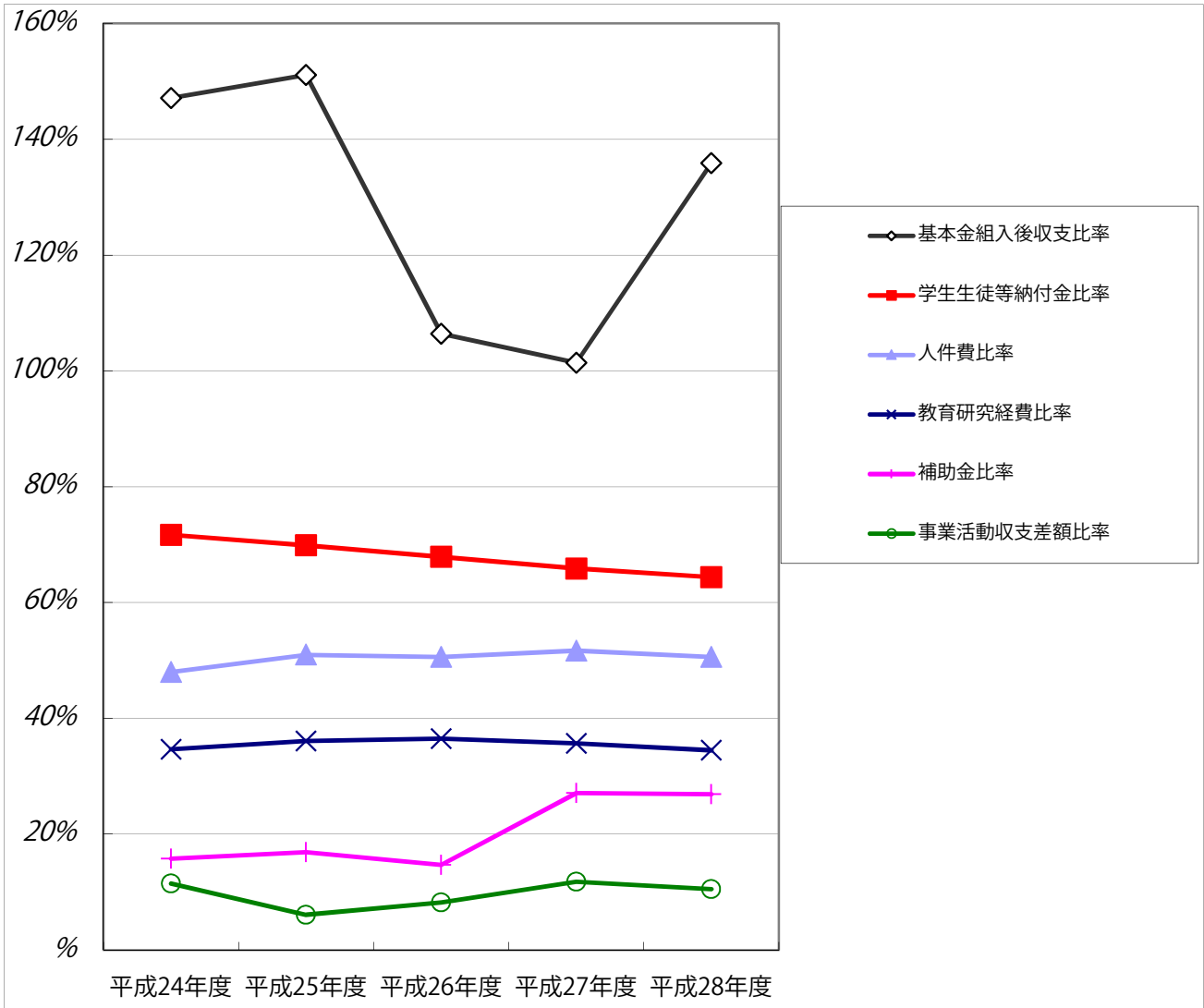


－主要財務比率の推移－



<参考> 経営分析指標 ※平成27年度より学校法人会計基準の改正により、改正に対応した財務比率となっています。

基本金組入後収支比率 (旧:消費収支比率)	基本金組入後当年度収支差額の事業活動収入に対する割合 ※この比率が100%を超えると、支出超過となり、100%未満であると収入超過となる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金比率の事業活動収入に対する割合 ※事業活動収入の中で最大の比重を占め、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源となっている。安定的に推移することが望ましい。
人件費比率	経常収入に対する人件費の割合 ※人件費が事業活動支出の中で最大の割合を占めており、重要な比率である。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業活動収入に対する割合 ※教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なもので、事業活動支出を圧迫しない限り比率は高いほど望ましい。
補助金比率	補助金の事業活動収入に占める割合 ※補助金は学生生徒納付金に次ぐ第二の財源であり、この比率は高いほど望ましい。
事業活動収支差額比率 (旧:帰属収支差額比率)	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合 ※この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実しており、逆にマイナスの場合、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状態となっている。